

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年8月11日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 石井工作研究所

コード番号 6314 URL <http://www.i-kk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石井見敏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務経理部長

(氏名) 辻野治弘

TEL 097-544-1001

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	392	△39.7	△172	—	△160	—	△145	—
23年3月期第1四半期	651	203.4	38	—	57	—	65	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△18.69	—
23年3月期第1四半期	8.49	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	6,740	—	5,620	—	—	83.4
23年3月期	6,930	—	5,862	—	—	84.6

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 5,620百万円 23年3月期 5,862百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,200	△21.1	△140	—	△120	—	△125	—	△16.08
通期	3,350	33.3	50	—	100	—	90	—	11.58

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期1Q	7,800,000 株	23年3月期	7,800,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年3月期1Q	26,866 株	23年3月期	26,866 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	7,773,134 株	23年3月期1Q	7,773,167 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 1「経営成績に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する定性的情報	1
(2) 財政状態に関する定性的情報	1
(3) 業績予想に関する定性的情報	1
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1 四半期累計期間	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) セグメント情報等	5
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(6) 重要な後発事象	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災によって急速に悪化したものの、生産活動の回復を原動力に、生産設備や物流網の復旧が急テンポで進み、寸断されたサプライチェーンが復活したことから、最悪期を脱し、持ち直しに転じております。

半導体業界では、メーカーのリードタイムが長く、サプライチェーン寸断の影響により、生産活動は一部に混乱がみられたものの、回復傾向にあります。一方、最終製品の需要は減速しており、従来型パソコンやテレビに加えてスマートフォンやタブレットパソコンも生産調整の動きがみられました。大手半導体メーカーでは半導体製造装置の発注を3カ月程度後倒しにしているところもあり、装置の受注は縮減しております。

このような経済状況のもとで、当社は半導体関連事業を中心に活発な受注活動を推進し、お客様のニーズに即した製品開発に努めるとともに、購入品や材料等の仕入価格低減による経費節減を図ったものの、受注の伸び悩みに対する十分な対応とはなりません。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高3億9千2百万円（前年同四半期比39.7%減）となり、営業損失1億7千2百万円（前年同四半期は営業利益3千8百万円）、経常損失1億6千万円（前年同四半期は経常利益5千7百万円）、四半期純損失1億4千5百万円（前年同四半期は四半期純利益6千5百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①半導体関連事業

半導体業界の動向を映じて、受注が減少しており、全売上高の96.9%を占める半導体関連事業の売上高は、回復傾向にありました前年同四半期比では40.2%減少し、3億8千万円となりました。

②その他

不動産・建築関連事業及び浄水事業の売上高は1千2百万円（前年同四半期比22.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は35億8百万円となり、前会計年度末に比べ9千9百万円減少いたしました。これは仕掛品が7千3百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が1億8千4百万円減少したことによるものであります。固定資産は32億3千2百万円となり、前会計年度末に比べ9千万円減少いたしました。これは主に投資その他の資産が6千9百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は67億4千万円となり、前会計年度末に比べ1億8千9百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は4億8千万円となり、前会計年度末に比べ6千9百万円増加いたしました。これは主に引当金が4千8百万円減少したものの、その他流動負債が1億4百万円増加したことによるものであります。固定負債は6億3千9百万円となり、前会計年度末に比べ1千7百万円減少いたしました。これは主にその他固定負債が2千1百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、11億1千9百万円となり、前会計年度末に比べ5千1百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は56億2千万円となり、前会計年度末に比べ2億4千1百万円減少いたしました。これは主に当期純損失の計上1億4千5百万円及び配当金の支払い7千7百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は83.4%（前会計年度末は84.6%）となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期第2四半期累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）及び平成24年3月期（平成23年4月1日～平成24年3月31日）の業績予想については、平成23年5月13日付当社「平成23年3月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」にて公表いたしました金額に変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,986,032	1,982,884
受取手形及び売掛金	890,234	705,733
商品及び製品	199,842	212,164
仕掛品	277,494	350,962
原材料及び貯蔵品	144,861	148,144
その他	133,537	132,967
貸倒引当金	△24,350	△24,263
流動資産合計	3,607,653	3,508,593
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	740,218	731,456
土地	1,820,173	1,820,173
その他(純額)	166,167	155,139
有形固定資産合計	2,726,560	2,706,769
無形固定資産	30,778	28,915
投資その他の資産	565,726	496,456
固定資産合計	3,323,065	3,232,141
資産合計	6,930,718	6,740,735
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	251,303	272,010
未払法人税等	11,519	3,522
引当金	67,440	19,080
その他	80,507	185,464
流動負債合計	410,769	480,077
固定負債		
役員退職慰労引当金	466,216	470,070
その他	191,065	169,650
固定負債合計	657,282	639,721
負債合計	1,068,051	1,119,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,186,300	1,186,300
資本剰余金	2,757,259	2,757,259
利益剰余金	1,948,787	1,725,784
自己株式	△11,423	△11,423
株主資本合計	5,880,923	5,657,919
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△18,256	△36,983
評価・換算差額等合計	△18,256	△36,983
純資産合計	5,862,667	5,620,936
負債純資産合計	6,930,718	6,740,735

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	651,075	392,298
売上原価	433,351	414,152
売上総利益又は売上総損失(△)	217,723	△21,853
販売費及び一般管理費	179,485	150,416
営業利益又は営業損失(△)	38,237	△172,269
営業外収益		
受取利息	688	668
受取配当金	1,969	2,944
投資不動産売却益	14,431	7,069
その他	2,420	1,017
営業外収益合計	19,509	11,699
営業外費用		
為替差損	101	107
減価償却費	505	189
営業外費用合計	606	297
経常利益又は経常損失(△)	57,140	△160,868
特別損失		
固定資産除却損	106	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	652	—
特別損失合計	758	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	56,382	△160,868
法人税、住民税及び事業税	1,183	1,183
法人税等調整額	△10,761	△16,779
法人税等合計	△9,577	△15,595
四半期純利益又は四半期純損失(△)	65,959	△145,272

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第1四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	半導体関連事業		
売上高			
外部顧客への売上高	635,434	15,640	651,075
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	635,434	15,640	651,075
セグメント利益又は損失(△)	132,426	△17,977	114,449

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産・建築関連事業及び浄水事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	132,426
「その他」の区分の損失	△17,977
全社費用(注)	△76,211
四半期損益計算書の営業利益	38,237

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	半導体関連事業		
売上高			
外部顧客への売上高	380,196	12,102	392,298
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	380,196	12,102	392,298
セグメント損失(△)	△86,202	△17,189	△103,391

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産・建築関連事業及び浄水事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△86,202
「その他」の区分の損失	△17,189
全社費用(注)	△68,878
四半期損益計算書の営業損失(△)	△172,269

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

- (6) 重要な後発事象
該当事項はありません。